



設立70周年を迎えて

一般社団法人東海日中貿易センター
会長 嶋尾 正



本年6月25日をもちまして、当センターは設立70周年を迎えます。

1955年に日本国際貿易促進協会東海総局として設立した当初は、日本は戦後10年の復興を経て、

高度経済成長を前に各種産業の発展に注力している時期でありました。

一方、中国は社会主義化を本格化する段階にあり、大躍進政策、人民公社化を推進していく時期でありましたが、当時の日中間には、国交が回復しておらず、様々な障害が存在しておりました。

日中両国を取り巻く環境が今とは大きく異なり、会員の皆様はじめ、当地域の経済界、地方自治体、日中友好団体など多くの方々にご支援を賜り、紆余曲折を乗り越えて日中貿易促進の諸事業を推進して参りました。

1972年の日中国交正常化が大きな契機となり、会員の増加とともに当地域と中国との貿易促進が本格化しました。当センターも会員の中国ビジネスをサポートする為に、1979年に北京事務所を開設し、中国国際貿易促進委員会はじめ関係部門と連携し、2021年の事務所閉鎖まで42年の長きにわたり、懸け橋としての役割を果たすことができたと思っております。

1985年に日本国際貿易促進協会東海総局から「東海日中貿易センター」に名称を改めました。設立当初は名称に、「国際」が付いていましたが、中国一国を対象として経済貿易の促進に取り組む事になり、当センターの歴史的な転換点となる改称だったと思います。

その後、中国の対外開放政策が本格化するに伴い、日中ビジネスは飛躍的に発展し、90年代以降はセンターの貿易促進を主とした業務から、合併・合作・独資形態による中国での事業運営をサポートする業務へと徐々に変化して参りました。「モノの売り買いの関係」から「モノづくりの世界」へ、中国は「世界の工場」から「世界の市場」へと大きく歩みを進め、会員の中国ビジネスの変化とともにセンターの役割も変化したのであります。

また、任意団体として長期にわたり運営を続ける中で、法人化の検討を重ね、2014年に一般社団法人へと移行し、現在に至ります。

本年、無事70周年を迎えることができましたのは、ひとえに会員各位の並々ならぬ、ご支援ご協力の賜物であり、紙面をお借りして、改めて敬意を表すと共に、深く感謝申し上げます。

これからも、センターは中国各地との連携を強化し、経済協力、投資環境の基盤を整備し、会員各位の中国ビジネスの一助となるべく努めて参りたいと存じます。

目次

設立70周年を迎えて	1	中国各省が経済成長率を発表	12
【金務報告】2025年度第一回理事会	2	滄州デスクNEWS	13
【特別寄稿】私と東海日中貿易センター	3	常州デスクNEWS	13
【中国パビリオンニュース】天津ウィークが開催	8	常熟デスクNEWS	14
【中国パビリオンニュース】江蘇ウィーク開幕式、経済貿易交流会	8	錫山デスクNEWS	14
中国パビリオンの常設イベントスケジュール	9	揚州デスクNEWS	15
交流記録	10	江門デスクNEWS	15
6月以降の行事案内	10	中国経済データ	16
第一四半期の中国経済	11	中国短信	20
		「第30次中国自動車産業視察団」参加募集	22
		中部国際空港発着 中国線フライトスケジュール	22

2025年度第一回理事会

5月22日(木)午前、名古屋商工会議所ビル3階第6会議室にて、当センターの2025年度第一回理事会が、理事7名、代理を含めた協議員9名の出席のもと開催され、議案審議と事業報告が行われた。

開始冒頭、司会を務めた石原業務グループアドバイザーより、理事会運営規則第7条に規定する定足数を満たし、理事会が成立している事を報告。

続いて嶋尾会長が「今年度事業がスタートし、約2ヶ月が経過したところだが、トランプ関税の影響により、センター会員の中国ビジネスにおいても様々な影響が出ており、関連する相談も寄せられている。相談案件に応じて、これまで培ったネットワークにより、地方政府、中央省庁並びに駐名古屋総領事館、大使館などの外交ルートも活用して、会員からの相談に対応して参りたい。

中国経済の動向だが、第1四半期の経済データが発表され、GDPは前年同期比5.4%増加した。全国人民代表大会で設定された年間成長目標の『約5%』を上回る結果となっているが、四半期ベースでの前期比を見ると経済成長の勢いが徐々に鈍化しており、今後の動向を注視したい。

4月13日に大阪・関西万博が開幕し、中国パビリオンもオープンした。既に天津市、江蘇省など当地域と関係の深い地域のウィークが始まっており、これに伴い来客も増えつつある。この機会に交流を深めていただければ幸い」と挨拶した。

嶋尾会長が引き続き議長を務め議事進行を行い、大野専務理事より下記議案の説明を行い、審議の結果、異議なく承認された。

第1号議案 新入会員の承認について

①会 員 名：名南M&A(株)

事業内容：M&Aコンサルティング、中国におけるM&A支援、その他M&A事業継承に関する支援業務

②会 員 名：(株)ジェイアンドシー



事業内容：菓子、食品、日用品、酒類等の輸出入

③会 員 名：(株)MIKI

事業内容：投資と海外企業の日本への投資及び進出を仲介

第2号議案 一部役員(理事・監事)の補選案について

<理事>

退任 加留部淳 豊田通商(株) シニアエグゼクティブアドバイザー

新任 村上晃彦 豊田通商(株) 取締役会長

<監事>

退任 小林秀夫 (株)中京銀行 代表取締役頭取

新任 伊藤行記 (株)あいち銀行 代表取締役会長

第3号議案 協議員の一部変更について

退任 岩森俊一 トヨタ紡織(株) 取締役執行役員

吉口克彦 名古屋鉄道(株) 常務執行役員

新任 小木曾毅 トヨタ紡織(株) 経営企画本部CSO

安藤直樹 名古屋鉄道(株) 常務執行役員

第4号議案 2024年度事業報告及び計算書類等の承認

事業報告は、前回の理事会で2025年2月末までの業務執行報告を行っているが、改めて通期としての事業報告を行い、計算書類の説明を行った。

本理事会での承認を受け、本議案は6月11日開催の2025年度定時会員総会にて会員に報告並びに審議いただくことになった。

また引き続き、大野専務より代表理事・業務執行理事の職務執行状況の報告を行った。

私と東海日中貿易センター

北京林達劉知識産権代理事務所 代表パートナー

(一社)東海日中貿易センター 中国法律顧問 弁護士 弁理士 魏 啓学

(一) 広州交易会での出会い

私が東海日中貿易センター(以下、「東海センター」という)とお付き合いを始めたのは1967年からです。出会いの場所は中国の広東省広州市で毎年2回開催される「中国輸出入商品交易会」(以下、「広州交易会」という)です。

広州交易会に参加する外国人は多く、日本の商社と企業からは毎回3,000～4,000人に及んでいました。外国人のお世話をする接待グループは2つあり、欧米のバイヤーを世話するグループは「第一弁公室」(以下「一弁」という)と言い、日本のバイヤーを世話するグループは「第二弁公室」(以下「二弁」という)と言います。

私が初めて広州交易会に参加したのは1967年3月の春季広州交易会で、その当時、私は大学の三年生でした。北京對外貿易学院(現在の「對外經濟貿易大学」)で日本語を勉強中でした。

その当時は、中国と日本の国交は回復しておらず、直行便がなかったため、日本のバイヤーは香港経由で広州に来ていました。

当時の広州交易会の開幕日は3月15日で、私は仲間と一緒に3月12日に広州に到着しました。3月13日には、「二弁」の主任の石志毅氏の依頼で広州駅へ日本国際貿易促進協会をはじめとする所謂「日本国貿促10団体」の責任者の方々の出迎えに行きました。多少緊張する中で10団体の方々にお会いしたのです。その中には、東海センターの若原富夫氏がいました。その当時、若原氏の肩書きは「日本国際貿易促進協会東海総局」の事務局長でした。彼の第一印象は穏やかで、微笑みながら、話をあまりされない方だと感じました。翌日、愛群大廈(当時の「人民大廈」)のロビーで10団体の事務局の方々の協力の下、日本の参加者の広州交易会の入館手続きを始めました。

1967年以降、私は度々広州交易会に参加し、若原

氏をはじめ、上記の10団体事務局の方々と親しくお付き合いをし、交流してきました。広州交易会の開催場所は広州市中心部にある「海珠広場」でした。

その当時、中国では、毛沢東主席が興された「プロレタリア文化大革命」(以下「プロ文革」という)の真っ最中であり、1967年の広州交易会もプロ文革の影響を受けていました。広州交易会事務局の一部の従業員と広州交易会の一部の参加者は「造反有理」のスローガンの下に広州交易会の中で混乱を起こしていました。

上記の「二弁」の事務局もプロ文革の影響を受けました。例えば、日本のバイヤーは入館の手続きをする時、事務局の職員は日本のバイヤーに入館証として赤色のリボンを手渡す以外に、毛沢東主席のバッジや林彪元帥編著の「毛沢東語録」を手渡ししていました。

広州交易会の出品もプロ文革の影響を受けました。例えば輸出用の洗面器にその当時、全国民が手本として学んでいる雷鋒の写真を印刷したり、タオルに毛沢東主席の語録を印刷したりしていたので、これらの商品は輸出されることはありませんでした。その当時、中国の外交活動はまだ全面的に展開されていなかったため、これらの商品は外国の方々に悪いイメージを与え、中国の国際貿易の発展にも影響を与えることは必至でした。

このような傾向を是正するために、周恩来総理はわざわざ広州へ赴き、広州交易会の出品状況を視察し、上記の「一弁」と「二弁」の人々を集めて、「広州交易会は我が国の重要な外交の窓口であり、重要な国際貿易のルートの一つであり、絶対に混乱があってはならない。諸君は毛主席の指示に従って広州交易会を成功裏に開催するために頑張ってください」という重要な指示を話されました。

その後、毎晩、周恩来総理が出された沢山の指示を勉強していました。例えば「我々の思想、考え方などを外国の方に押付けてはならない」、「外国人の

考え方は私たちの考え方と違うから、それを尊重し、有益な部分があれば、参考とし、又は学んだほうがよい」、「わが国のプロ文革の目的について、よく外国の方々に正しく説明したほうがよい」などがあります。

その当時、周恩来総理が出された指示は全部で33か条で、所謂「周33条」という言い方もありました。その当時、周恩来総理は林彪と江青を頭とする「四人組」の妨害を排除し、33カ条を出されていた時はかなり困難な立場で出されたと思われます。私が初めて周恩来総理にお会いしたのも周恩来総理が重要な指示をした時で、私は周恩来総理から2メートル離れていた椅子に座って、真面目に聞いていました。

私の人生は周恩来総理の影響をかなり受けています。1967年春の広州交易会への参加は私の人生の最初の重要な転換点となりました。

その当時、周恩来総理の指示に従って、若原先生をはじめ、10団体と十分に交流し、「友好貿易」というポリシーで、国際貿易を展開していました。つまり、中国に対して、友好的である商社又は企業を優先させて貿易の契約を結んでいただくということです。

1967年以降、東海センターの元副会長の原田泰浩氏(その当時は、東海センターの職員でした)は広州交易会に参加されました。私は原田氏といろいろ交流し、原田氏に日本語を教えてもらったり、原田氏に中国語を教えたりしていました。1977年に名古屋で開催された中華人民共和国展覧会の時も原田氏とホテルで夜までよく交流していました。このような交流は今でも続いています。

(二) 日本国貿促10団体を接待

1970年に私は北京対外貿易学院を卒業し、その当時の「中国対外貿易部」(現在の「商務部」で、日本の産業経済省や通産省に相当。以下「中国外貿部」という)に配属されました。その時から若原氏をはじめ、日本国貿促10団体とのお付き合いが本格的に始まりました。

その当時、中国国際貿易促進委員会(以下、「中国国貿促」という)は、周恩来総理の決定で外貿部と合併されました。私は外貿部構内の4号館の中で、日本国貿促10団体をはじめ、日本の大手企業の社長、日本経団連の歴代の会長、副会長のお世話を本格的

に始めました。

例えば、1970年から1978年まで、毎年、10団体の代表団は中国に派遣され、ほとんど私はお世話をし、中国の国際貿易の総合商社である中国糧油総公司、中国五金総公司などを訪問し、北京の関係機関、中国の地方関係機関を訪問した際、私が連絡を担当し、案内もしていました。

1977年に名古屋で中国の展覧会が開催され、私は中国展覧会代表団の一人として、最初の準備段階から閉幕までの約3か月を名古屋で滞在しました。展覧会の入場者は延べ人数1,000万人を超え、大成功を収めました。

日本側も「中国展覧会協力会」を発足し、若原氏は同協力会の事務局長を担当されました。

展覧会開催中、私は団長の李川氏(中国国貿促の元副会長)の通訳としてお世話をしました。開幕前に副団長の魯鳳春先生と一緒に名古屋市役所をはじめとする日本中部地方の関係経済団体、貿易団体、地方自治体関係機関を訪問し、協力を求めました。

展覧会開催中、若原氏は中国代表団の人たちが日本の文化への理解を深め、日本の歌を歌えるようにするためにカセットテープやレコードや蓄音機をプレゼントしてくれました。そこで、私は「木曾節」を覚えました。いまでも日本からのお客様との宴席で時々披露させていただいています。

私の名古屋滞在中、原田氏とは每晚ホテルで日本語又は中国語で交流していました。展覧会が閉幕した際には、日本の「ことわざ大辞典」をプレゼントしてくれ今でも読んでおり、日本語の講演や、文書の執筆に際、たまに日本の諺を引用しています。また当事務所の弁護士、弁理士に日本の諺を教えてください。例えば、「猿も木から落ちる」(中国語は「智者千慮必有一失」)などです。

1978年に私は中国国貿促の連絡部から法律部に転勤しました。その際、法律部の部長は任建新氏で、副部長は柳谷書氏でした。任建新氏は1988年に中国最高裁判所の長官に就任しました。柳谷書氏は香港の中国特許代理会社の総経理に就任しました。

連絡部から法律部へ異動するまでの間に、私はAIPPI中国部会とLES中国部会という両国際組織の事務局の次長として、中国専利局(特許庁)の審査官、商標局の審査官、裁判所の裁判官、税関本部の税務官、製品品質監督局の担当官、不正競争の担当

官などを日本にご案内し、その都度私の提案で東海センターを訪問し、名古屋の関係団体や裁判所及び法律事務所、弁理士事務所と交流を行いました。また、時には東海センター主催の講演会で中国の経済、貿易、法律、知的財産に関する講演を行いました。ちなみに、1996年に私は中国専利局副局長(副長官)を、1998年に中国最高裁元長官、中国法学会の会長を勤めた任建新氏を名古屋までご案内した時にも、東海センターを訪問しています。

私個人も2001年に中国の最初の弁理士事務所の経営者を辞めて、某大手法律事務所に転勤した時も、その後に林達劉事務所に転勤した時も、東海センターの主催で何度も講演会を行いました。テーマはいろいろありましたが、主に中国の法律制度、法改正、知的財産制度などの情報提供でした。2012年に模倣対策や侵害訴訟を提起するための証拠収集をテーマにして、中国の調査会社の社長を名古屋までご案内し、講演会を行っています。

私は2005年に正式に現在の林達劉事務所に転勤してから、東海センターとの関係は更に緊密になり、強化されました。そして十数年前より、私は東海センターの中国法律顧問として任命され、現在に至っています。

(三) 周恩来総理への思い出

新生中国の歴史、中国共産党の歴史については、周恩来総理がいなければ、語ることも出来ませんし、書くことも出来ません。新生中国と日本との歴史についても同様です。

政治、外交、経済、国際貿易、政府間の交流、民間ベースの交流など、全て周恩来総理に導かれてきたのです。例えば、日本との交流については、周恩来総理はまず民間交流をはじめ、民間ベースの交流で政府間の交流を促すべきと主張してきました。中国と日本との交流、新生中国と日本との歴史は、まさにこのような歴史です。これは中日貿易の基礎となっています。

また、中国と日本との貿易についても同様です。1950年代から70年代まで、LT貿易(実は政府ベースの貿易である)がありましたが、途中で中断しました。それ以降は民間ベースの貿易が主流となりました。私はその時代全てを経験してきました。民間ベースの貿易を順調に進めるために、東海センター

をはじめ、日本国貿促10団体は大きな役割を果たしてきました。

例えば、東海センターは50年代から日本中部地方の経済界、財界、商社、企業の最高責任者からなる代表団をほとんど毎年中国へ派遣し、中国の政府機関、貿易会社などと交流を続けてきました。私はその一部をお世話したことがあります。例えば、静岡県の竹山祐太郎元知事をはじめ、静岡県内の商工会議所、中小企業の方々からなる代表団は、北京及び中国の他の地方を2回訪問しましたが、その都度、東海センターの原田氏が随行してきたのを覚えています。

中日間の貿易は民間ベースから始まっており、その当時の背景があります。

新生中国が成立してから、朝鮮戦争が勃発し、中国が止む得なくソビエトをはじめとする所謂「共産圏」に入りました。米国(その当時、「アメリカ帝国主義」という)をはじめとする工業先進国は対共産圏輸出統制委員会(ココム)を設置し、政治、軍事、外交、経済、貿易、技術などの面で全面的に新生中国を封じ込め、新生中国を打倒しようとしたのです。日本は中国を封じ込めるチームに加わっていました。

このような封じ込めを打破するために、周恩来総理の指示で、民間団体の名義で中国国貿促を成立させ、日本をはじめ、世界各国との間で貿易と経済交流を展開してきました。中国国貿促の初代会長は南漢辰氏です。南氏は中国人民銀行(日本銀行に相当)の初代頭取で、地位はかなり高く、中国共産党の高級幹部でした。

一方、日本における中国国貿促の窓口団体として、日本国貿10団体が誕生しました。

東海センターは1955年に設立されました。東海センターは東海地域の製造業、貿易業界を中心にし、中国側と活発に交流を行い、東海地方と中国との経済関係、貿易関係の成長と発展に大きく貢献されてきました。特に鄧小平時代に入ってから、東海地方からの中国への投資を大きく促進してきました。東海地方の製造企業、貿易会社の多くが東海センターの会員になっており、それぞれが順調に中国との貿易を行い、中国へ投資されている会員企業は安定した経営を行っているといっています。また東海センターでは、展覧会の開催や新しい人材の育成、第三国市場の開拓など多角的な活動を展開して

おります。

中国の知的財産制度が発足してからは、東海センターは知的財産の講演会、セミナーなどで中部地方と中国との交流を力強く促進し、活発に行なってきました。

(四) 情勢の変化

中国の時代は変わって来ています。現在は鄧小平時代を経て、習近平時代に入りました。鄧小平時代及び習近平時代の前半には中国は投資、国際貿易、不動産という3本柱により中国の経済の発展を計り、中国の国力はすばやく伸びてきました。

しかし、2008年に開催された北京オリンピックの後からは国内外の情勢は大きく変わって来ました。中米関係をはじめ国際情勢はますます中国にとって不利になりつつあり、国内情勢、特に人件費や自然環境などが変わって来ました。例えば、服装、靴などの日用雑貨を中心とした製造業は限界に来ており、一部は東南アジアに移転し、中国は高品質の商品、高い技術力の要る商品を開発・製造し、輸出せざるを得なくなりました。

また、中国の不動産の価格は日本のバブル時代よりも高い時期が、2008年から約15年続いてきました。国民は高すぎる地価に耐えられなくなり、多くの都市、中小都市で建てられた住宅が売れなくなり、地方政府は膨大な不良債権を抱えているのが現状です。

一方、田舎の若者は出稼ぎで都会に集まり、農村は日本の60年代の3ちゃん(じいちゃん、ばあちゃん、かあちゃん)農業のようになっています。一部の地方には空き屋が沢山あります。このために、コロナの後に中国の経済はいよいよ方向転換を余儀なくされる時代に突入しました。

従って、中国政府は現在、次のように呼び掛けをしております。

1. ハイテクの開発に力を入れること。
2. 高い品質の商品を開発し、販売し、輸出すること。
3. 「一帯一路」で発展途上国の経済発展に協力すること。
4. 中国の市場をもっと開放し、外国からの資金を導入すること。
5. 外国の企業が中国でハイテクの開発と応用にもっと力を入れることを歓迎すること。
6. 内需拡大に力を入れること。

7. 国民は経済の振興のためにもっと消費に力を入れること。

8. 不動産の投機売買に終止符を打つこと。

中国の経済発展の方向転換に合わせて中国の法制度、特に知的財産法制度も方向転換をしつつあります。2019年に中国の武漢市で中国国家知識産権局局长、日本国特許庁長官、韓国特許庁長官という三長官会合が開催されました。私は主催側に誘われて約1時間の講演をしました。講演の要点は次のとおりです。

1. 特許や商標の出願件数よりは高品質の特許出願、本当に使用したい商標の出願をすることを促進すべき。
2. 特許発明の実施に力を入れ、登録商標の使用を促進すべき。
3. ハイテクの開発に力を入れることを促進し、権利の保護を一層強化するために、懲罰的損害賠償制度を導入すべき。

これらは現在、既に法律になり、又は法改正に繋がっています。

上記の経済発展方向転換、知的財産制度の方向転換によることと中国へのアメリカの抑制が逆に刺激されて、現在、中国では、次のような新しい状況が現れてきております。

1. ハイテクの開発が盛んになっている。
2. AIの開発と応用は盛んになっており、一部はアメリカのレベルを超えている。
3. ICチップの開発に力を入れている。
4. 不動産に関する政策を調整しており、徐々にいい方向へ向かっている。
5. 明らかに使用の意思のない商標登録出願は中国商標局に拒絶されている。
6. 中国国家知識産権局は特許出願の品質向上を図るために、進歩性の審査は一段と厳しくなっている。
7. 中国各地方の裁判所は損害賠償の金額を大きく引き上げている。
8. 中国国家知識産権局はいままで特許出願と商標登録出願の出願件数を毎年の年始に発表してきたが、今は発表しないことになった。
9. 外国企業からの特許出願は減っていないが、高品質の特許出願、すぐ権利行使できる出願は増えている。

10. 中国企業間の技術移転は増えている。
11. 外国企業の中国への技術移転は増えている。
12. ハイテクへの外国企業の投資は増えている。

(五) 提案

中国を取り巻く国際情勢、中国の国内情勢は変化してきており、東海センターは引き続き中日両国の経済貿易関係の発展を促進するために、新しい情勢に適応して、多くの貢献をしてきました。

私は東海センターの中国法律顧問として、東海センターに下記のような提案を申し上げます。

1. 中日両国、特に中国と東海地方の経済貿易関係の更なる発展のために、新しい促進策を検討し、目まぐるしい国際情勢の下で新しい時代を迎えて、新たな貢献をして欲しい。
2. 中国の新しい国内情勢に適応するために、日本の企業が中国ハイテク分野への投資の増加、技術移転の増加を促進すべき。
3. 中国の法制度、例えば、民法典の発表、知的財産法律の改正などが変わったので、日本の企業に中国の法律関係、知財関係の最新情報を適時に提供することは、企業にとってプラスになる。
4. 日本企業の中国への進出に協力するために、日本の法律事務所、弁理士事務所と幅広く接触・交流し、事務所、日本の法律専門家の情報を提供し、事務所、専門家の会員を増やしたほうがよい。
5. 中国の法律事務所、中国の弁理士事務所は鄧小平時代の後半に大幅に増えてきたので、体制はいろいろあり、かなり複雑になっています。たとえば、法律事務所は1980年頃に発足したのですが、その当時、ほとんど国有の体制でしたが、90年代の後半から民営事務所の設立が認められるようになり、その体制はほとんど欧米流のパートナー体制となっており、現在、弁護士の人数は約80万人となっている。

中国の弁理士事務所の体制はかなり複雑です。株式体制もあり、欧米流のパートナー体制もあります。国有体制を維持されている事務所は現在2か所しかありません。上記の体制の以外に、どちらの体制にも似ていない事務所もあります。中国は特許弁理士試験制度を取っておりますので、弁理士事務所のレベルは特に問題はありません。

しかし、商標関係の弁理士試験がなくなってしまうため、所謂「商標弁理士」という資格がなくなり、誰でも商標登録出願を代理できるという混乱の状態にあります。そのために、東海センターは中国の特許事務所、商標代理事務所と幅広く接触し、交流し、中国の知財関係の事務所の情報を日本企業に提供したほうがよい。

6. 中国の知財関係の団体は沢山あります。例えば、中国特許代理人協会、中華商標協会、AIPPI中国部会、LES中国部会などがそれです。必要に応じて、日本の企業はこれらの団体と交流して、最新情報の提供を依頼し、協力を求める必要がある。そのため、東海センターはこれらの団体との接触・交流が必要と感じる。

とにかく、中日両国の経済貿易関係の促進を基本として、日本企業への協力を徐々に拡大したほうがよい。

(六) 今後の協力

私は、1978年から中国の法律業界、知財業界に転勤し、中国のほとんどの知財法律のドラフトの作成に参加し、上記の各知財団体の設立に参加し、中日両国の知財交流を約40年以上担当してきましたので、この面において東海センターの新しい事業の発展に全力を挙げてご協力する決意を固めております。

新しい時代を迎え、適応するために東海センターと共に頑張っていきたいと思っております。

東海センターの設立70周年を心よりお慶び申し上げます、東海センターの事業の拡大をお祈り申し上げます。

2025年5月4日 自宅にて

<執筆者プロフィール>

魏 啓学 (ぎ けいがく)
弁護士 弁理士

1969年北京对外貿易学院(現对外经济贸易大学)卒業。中国对外貿易部(通産省)、中国国際貿易促進委員会に勤務していた20世紀70年代から日本の特許庁や知的財産協会、経済団体、弁理士、弁護士と交流を始め、中国商標法、特許法、著作権法、弁理士条例など多くの法令の立法及び改正作業にも参加し、数多くの特許・商標出願案件、侵害訴訟事件及び民事、行政事件を担当してきた。今でも北京林達劉知識産権代理事務所を経営しながら、中日両国の知的財産権保護の最前線で活躍している。



天津ウィークが開催

大阪・関西万博の中国パビリオンでは5月15日から17日にかけて、天津市を重点的にPRするイベント「天津ウィーク」が開催された。



薛劍・中国駐大阪総領事

15日の開幕式では、中国国際貿易促進委員会天津市委員会の唐小文会長が司会を務め、晏晨暉・中国館館長、薛劍・中国駐大阪総領事らが出席した。

薛総領事は来賓挨拶の中で「天津市は先進的な製造業の街であり、近年はグリーンな発展を目指して成果を上げている。日本と経済的な結びつきが深い街であり、24年末時点で日系企業2,325社が進出している。そして天津市は中日間の地方交流で突出した実績を残してきた街である。天津市は中日国交回復の翌年にあたる1973年に神戸市と友好姉妹都市提携を締結。これは両国間で最初に結ばれた友好提携にあたる。その後も、四日市市(1980年)、千葉市(1986年)、函館市(2001年)と友好姉妹都市として提携してきた。また大阪府、大阪市、北九州市、秋田県ともビジネスや観光のパートナーとして提携している。このように天津市は長年にわたり日本との地方交流で突出した貢献を果たしている。今回の天津ウィークの活動が、より多くの日本の皆さんが新しい天津に、そして新しい中国に足を運んでいただくきっかけとなることに期待したい」と述べた。

天津市訪日代表団を代表し、李文海・天津市副市長は「日本の都市と最初に友好提携した中国の都市として天津市は、日本との交流を一貫して重視してきた。天津港では



李文海・天津市副市長

神戸港などと姉妹港として提携し、対話を続けており、(天津市にある)南開大学は愛知大学と提携し孔子学院(中国語教育機関)を設立している。天津は中国の4つある直轄市の一つで、面積1.2万km²、人口1,360万人以上を擁する、中国北部最大の沿海開放都市である。京津冀協同発展(北京市・天津市・河北省の経済一体化構想)というチャンスに恵まれ、河北省で開発が進む雄安新区にとって天津は海の玄関に当たる。このような地理的な優位性もあり、フォーチュングローバル500(世界の売上高上位500社)のうち294社が天津に拠点を置いている。日本の皆さんとの更なる交流の懸け橋となることを祈って、ここに天津ウィークの開幕を宣言する」と挨拶した。

開幕宣言に続いて、京劇「貴妃醉酒」、天津出身の楊小磊氏によるマジックショーが披露され、参加者(約150名)を沸かせた。

館内では、木版画(楊柳青年画)、泥人形(泥人張)、



京劇「貴妃醉酒」

工芸品のたこ(風箏魏)など、天津市が誇る多彩な無形文化遺産が展示され、来場者の注目を集めた。

江蘇ウィーク開幕式、経済貿易交流会

大阪・関西万博の中国パビリオンでは5月20日から22日まで「美しい江蘇と手を携え、緑の未来へ」をテーマに「江蘇ウィーク」が開催された。

開催前夜には、江蘇省と日本経済界の代表により交流晩餐会が開かれ、江蘇省側からは方偉・江蘇省人民政府副省長、朱紹雲・江蘇省政協弁公庁副主

任、劉建東・江蘇省人民政府外事弁公室副主任、王善華・江蘇省貿促会会長はじめ泰州市、無錫市、徐州市、塩城市の副市長と方偉・中国駐大阪総領事館副総領事が出席し、日本側からは、今井誠司・(株)みずほフィナンシャルグループ取締役会長、谷奥信二・大和ハウス工業(株)執行役員、庄秀輝・独立行政法人日本貿易振興機構大阪本部長、池田稔・(一社)日中経済貿易センター理事長、長谷川由樹・(株)三菱UFJ銀行常務執行役員、横畑大・(株)三井住友銀行執行役員、小西良樹・豊田智能電動汽車研發中心(中国)有限公司總經理(トヨタ自動車(株)中国現地法人)、上山淳一・三井物産(株)理事・関西支社副支社長及び当センターからは大野大介専務理事が出席した。



20日の開幕式当日は、時間に多少ゆとりがあったので、中国パビリオンをじっくりと参観することができた。

中国館パビリオン、出展国の中で最大規模となる約3500㎡の展示面積を誇り、「人と自然の生命共同体の構築～绿色发展が描く未来社会」をテーマ

に、嫦娥5号・6号が月面から採取した土壌サンプル、深海潜水艇「蛟竜号」のカプセル、人型ロボット、二十四節気をモチーフにしたマルチメディア展示などを展開。

会場では蘇州の刺繍、宜興の紫砂陶芸、南京の雲錦、徐州の香袋、塩城の磁器彫刻、泰州の木彫りなど江蘇省を代表する無形文化遺産の演出や展示が行われた。

開幕式では、王善華・中国国際貿易促進委員会江蘇省分会会長が司会を務め、来賓挨拶として、李慶霜・中国館政府代表・中国国際貿易促進委員会副会長、河野洋平・日本国際貿易促進協会会長、薛劍・中国駐大阪総領事、山口信彦・大阪府副知事、伊藤好生・(一社)日中経済貿易センター会長が挨拶した後、方偉・江蘇省人民政府副省長が挨拶並びに江蘇ウィークの開幕を宣言した。



続いて、無錫市、徐州市、蘇州市、塩城市、揚州市、泰州市のプロモーションが行われた。いずれも短時間にも係わらず各地の特徴を活かした判りやすい内容にまとまっていた。

開幕式終了後、会場を府内のホテルに移動して、江蘇ウィーク経済貿易交流会が盛大に開催された。

中国パビリオンの常設イベントスケジュール

イベント	場所	時間	備考
ロボット実演	人型ロボット Walker C	中国パビリオン南広場	10:00～10:15
			11:00～11:15
			14:00～14:15
			15:00～15:15
			16:00～16:15
			17:00～17:15
	悟空ロボット	中国パビリオン1階	18:00～18:15
			10:30～11:30
			12:30～13:30
			14:30～15:30
書道デモンストレーション	中国パビリオン1階	10:00～12:00	開催日: 5月:4日、6日 6月:8日、14日、15日、21日 ※7～10月のスケジュールは後日発表
		13:00～16:00	
古琴演奏	中国パビリオン1階	9:30～11:00	開催日: 5月:1日、2日、3日、5日、7日、18日、19日 6月:1日、10日、17日、23日、24日、25日、26日 ※7～10月のスケジュールは後日発表
		14:15～16:00	

交流記録

＜煙台市駐日本経済合作センター＞

5月14日、標記センターの孫澤敏代表が来訪され、大野専務と石原業務グループアドバイザーが対応した。

今回、孫氏は会員である同センターを代表し、定期的な交流を行うため来訪され、最近の煙台市の状況を紹介するとともに、今後東海地区の企業とは、自動車関連、農業、物流、観光開発等といった分野で協力して行きたいとの事だった。



＜中国青島工商中心(日本)＞

5月14日、中国青島工商中心(日本)の陳賛首席代表(所長、写真左)と胡建文常任代表(写真右)の2名が来訪し、中村業務グループ課長が対応した。同機関は青島市商務局の日本事務所であり、両名とも商務局から派遣されている。2017年に東京で設立され、陳賛氏は三代目の所長にあたる。当センターでは2023年に中部経済界訪中団



が青島市を訪問するなどしてきたが、市の日本事務所との接触は今回が初であった。

＜塩城経済技術開発区＞

5月19日、塩城経済技術開発区党工作委員会の董玲玲・副書記をはじめとする一行5名が来訪され、中村業務グループ課長と頼瀬担当が対応した。



程穎主任(左)、董玲玲副書記(右)

董副書記からは塩城市の概要、同開発区の投資環境、進出する外資系企業、日本との交流の歴史について紹介があった。

中村課長からは当センターの概要、中部地区の中国進出状況について紹介した。

董玲玲	塩城経済技術開発区党工作委员会	副書記
程 穎	〃	総合保税区 主任
許 楊	〃	中韓産業園区弁公室 副主任
卞圓圓	〃	総合保税区 科員
劉 峰	〃	中韓産業園区弁公室 科員

6月以降の行事案内

総 会

「2025年度(第12回)定時会員総会・

創立70周年記念会員懇親会」

日 時：6月11日(水) 総 会 16:00～16:45
懇親会 17:00～18:30

会 場：総 会 名古屋商工会議所ビル5F
会議室BC

懇親会 名古屋商工会議所ビル2F
名商グリル

部会総会

「中国投資企業部会 2025年度総会・懇親会」

日 時：6月3日(火)17:30～19:30
会 場：鰻う おか富士

懇話会総会

「東海日中海運懇話会 2025年度総会・懇親会」

日 時：6月18日(水)17:30～19:30
会 場：木曽路 名駅IMAIビル店

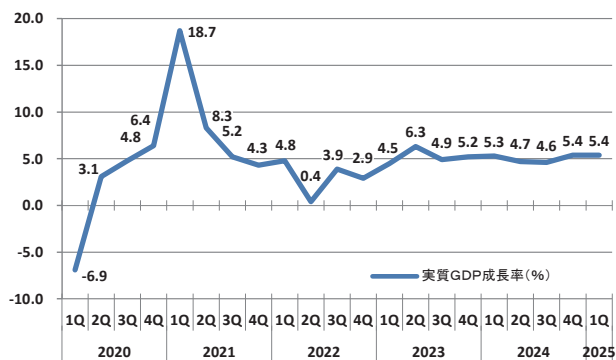
第一四半期の中国経済

第一四半期にける各種データが、中国国家統計局、税関総署等から発表されている。以下主要指標を抜粋し掲載する。

◇国内総生産(GDP)

第一四半期の国内総生産(GDP)は、前年同期比5.4%増の31兆8,758億元となった。

<四半期毎のGDP推移>



産業別では、第一次産業が3.5%増の1兆1,713億元、第二次産業が5.9%増の11兆1,903億元、第三次産業が5.3%増の19兆5,142億元だった。

◇物価

消費者物価指数(CPI)は前年同期比1.3%増となった。

<消費者物価指数>

項 目	前年同期比 (%)
消費者物価指数 (CPI)	▲0.1
都市部	▲0.1
農村部	▲0.2
食品、たばこ、酒	▲0.7
衣服	1.2
居住(家賃、修繕、燃料費を含む)	0.1
生活用品及びサービス	▲0.4
交通及び通信	▲1.9
教育・文化・娯楽	0.7
医療・保健	0.3
その他用品及びサービス	6.0

◇工業

全工業の生産額(付加価値ベース)は、前年同期比6.5%増だった。

三大分類別では、採鉱業が6.2%増、製造業が7.1%増、電力・熱・ガス及び水の生産、供給業が1.9%増だった。装備製造業は10.9%増で前年から3.2ポイント増加、ハイテク製造業は9.7%増だった。

企業分類別では、国有企業が4.2%増、株式制企業7.2%増、外資系企業(香港、マカオ、台湾企業を含む)4.0%増、民営企業7.3%増といずれも伸びた。

製品別では、新エネルギー車が45.4%増、3Dプリンタが44.9%増、工業用ロボットが26.0%増と大幅に増加した。

<主要工業製品生産量>

項 目	単位	生産量	前年同期比 (%)
原炭	万トン	120,260	8.1
原油加工量	万トン	18,225	1.6
発電量	億kW/h	22,699	▲0.3
粗鋼	万トン	25,933	0.6
鋼材	万トン	35,874	6.1
10種非鉄金属	万トン	1,985	2.0
セメント	億トン	33,116	▲1.4
硫酸	万トン	2,737	4.3
カ性ソーダ	万トン	1,128	5.2
エチレン	万トン	923	6.4
化学繊維	万トン	2,063	6.5
自動車	万台	751.3	12.0
うちセダン	万台	281.9	14.5

◇サービス業

サービス産業の付加価値は前年同期比5.3%増で、昨年通年より0.3ポイント上昇した。このうち、情報発信業・ソフトウェア情報技術サービス業は10.2%増、リース・ビジネスサービス業は6.0%増、交通運輸・倉庫業は7.2%増、卸売・小売業は5.8%増、宿泊・飲食業は5.1%増だった。

◇消費

社会消費財小売総額は4.6%増の12兆4,671億元で、うち都市部の社会消費財小売総額は4.5%増の10兆8,057億元、農村部は4.9%増の1兆6,614億元となった。

消費分類別にみると、商品小売額は4.6%増の11

兆644億元、飲食業関連の収入は4.7%増の1兆4,027億元。

基本的な日用品の売上は好調で、一定規模以上の企業の売上の内、穀物・食品が12.2%増、日用品が6.8%増、スポーツ・娯楽用品が25.4増と大きく伸びた。

全国のオンライン小売売上高は7.9%増の3兆6,242億元で、うち実物商品は5.7%増の2兆9,948億元と社会消費財小売総額の24%を占めた。

<社会消費財小売総額>

項 目	金額 (億元)	前年 同期比 (%)
社会消費財小売総額	124,671	4.6
うち都市	108,057	4.5
農村	16,614	4.9
商品小売業	110,644	4.6
うち 食品、食用油類	6,210	12.2
飲料類	793	▲0.5
酒・たばこ類	1,879	6.3
服装、帽子・靴類	3,869	3.4
化粧品類	1,149	3.2
金・銀・宝飾品類	1,080	6.9
日用品	2,129	6.8
家電及び音響機材類	2,542	19.3
薬品類	1,827	2.1

文化・オフィス用品類	1,101	21.7
家具類	429	18.1
通信機器類	2,367	26.9
石油及び製品	6,082	▲0.1
自動車類	11,237	▲0.8
建築及び装飾材類	395	0.0

◇貿易

ドルベースの輸出入総額は0.2%増の1兆4,344億ドル、うち輸出が5.8%増の8,537億ドル、輸入が7.0%減の5,807億ドルで、貿易収支は2,730億ドルの黒字となった。

一方、人民元ベースでの輸出入総額は1.3%増の10兆3,013億元、うち輸出が6.9%増の6兆1,314億元、輸入が6.0%減の4兆1,700億元で、貿易収支は1兆9,614億元の黒字となった。

<貿易総額上位5か国>

単位：億ドル、%

	国(地域)	輸出入額	伸率	構成比
1	アメリカ	1,546	2.9	10.8
2	香港	746	7.9	5.2
3	韓国	743	▲1.2	5.2
4	日本	725	▲0.6	5.1
5	台湾	706	15.2	4.9
	全世界合計	14,344	0.2	100.0

中国各省が経済成長率を発表

前頁のとおり中国国家統計局は、4月16日に中国全体の第1四半期における実質GDP成長率(前年同期比)が5.4%増と発表した。

中国の31省・自治区・直轄市の統計局も相次いで第1四半期の主要経済指標をそれぞれ発表しており、実質域内総生産(GRP)総額及び前年同期比成長率のランキングは下記の通りとなった。

<各省、自治区、直轄市のGRPランキング>

順位	省・自治区・直轄市	GRP総額(億元)	成長率(%)
1	広東省	33,525.51	4.1
2	江蘇省	33,088.60	5.9
3	山東省	23,466.00	6.0
4	浙江省	22,300.00	6.0
5	四川省	15,246.92	5.5
6	河南省	14,945.58	5.9
7	湖北省	13,543.49	6.3
8	福建省	13,232.38	5.7
9	上海市	12,735.06	5.1
10	湖南省	12,702.40	5.4

11	安徽省	12,265.00	6.2
12	北京市	12,159.90	5.5
13	河北省	11,246.70	5.7
14	陝西省	8,235.65	5.6
15	江西省	7,927.10	5.7
16	遼寧省	7,606.90	5.2
17	重慶市	7,574.79	4.3
18	雲南省	7,490.99	4.3
19	広西チワン族自治区	6,833.92	5.8
20	内モンゴル自治区	5,816.00	5.4
21	山西省	5,611.28	4.5
22	貴州省	5,598.45	5.3
23	新疆ウイグル自治区	4,729.09	5.6
24	天津市	4,194.30	5.8
25	黒竜江省	3,401.70	4.9
26	吉林省	3,182.02	5.5
27	甘肅省	3,118.70	6.2
28	海南省	1,904.17	4.0
29	寧夏回族自治区	1,310.22	6.0
30	青海省	963.58	4.6
31	西藏自治区	717.21	7.9



バイオ製造産業の発展を支援

滄州市は「バイオ製造産業発展支援実施措置」を公布しており、より多くの「滄州発」のバイオ製品を世界に送り出すことを目指している。新たに国家レベルの科学技術イノベーションプラットフォームに認定された企業には、最大500万元の支援金が支給されるなど、滄州市のバイオ製造企業が国によって認定された内容に基づいて、様々な支援を行っている。

滄州臨港経済技術開発区にある北京金城泰爾製菓有限公司滄州分公司はこれらの支援措置を得て、国内トップクラスのシェアを占める主力製品がいくつもある大企業に生まれ変わった企業の代表である。

滄州初の単発飛行機が納入予定

滄州中捷産業園区にある飛行機製造会社の最終組立工場で、技術者が生産計画に従って今年生産される最初の単発飛行機(Shark aircraft)のエンジンの取り付けが行われ、5月末に顧客に納入される予定。



欧州からの航空電子機器の輸入が増加し、且つ国内の機体組立ての技術が継続的に向上しており、最初の機体が納入された後、後続の4機が同時に生産される予定となっており、滄州市は新たな産業として位置づけ、支援を行っている。

生鮮梨、初めてアルゼンチンへ輸出

以前よりお伝えしている滄州(泊頭)産の梨が初めてアルゼンチンに向け輸出された。中国からアルゼンチンに梨を輸出すること自体が初めてで、輸出前には税関による厳格な検査が行われた。

統計によると、今年第1四半期(1-3月)の梨の輸出量は前年同期比14.8%増の6.9万トンとなった。



中国国内初生産拠点が正式稼働

4月11日、常州高新区に初のベルギー企業である「杜尼亞(常州)昇降設備リフティング設備有限公司」が正式に開業した。

ベルギーのDHOLLANDIAグループは欧州No. 1のテールゲートリフター(トラックの荷台後部に装着された荷物積み降ろし用の昇降装置)製造企業であり、6大陸80カ国以上にサービスネットワークを展開している。



今回の中国法人は同グループ初の現地100%出資子会社であり、アジア市場深耕と現地顧客対応に向けた重要な戦略地とも言われている。

BYD常州工場 フル生産を継続中

先日閉幕した「第21回上海国際汽車工業展覧会」では、常州市の新エネルギー自動車産業チェーンに関わる複数の企業が出展し注目を集めた。特にBYD

は「Ocean-S」「海豹(シール)」「海獅(シーライオン)」を世界で初めて公開した。今年に入ってから、BYD常州工場では累計で7.8万台の新エネルギー車が生産され、成長のスピードは80%を超えている。輸出の面ではヨーロッパ・東南アジアなどの海外市場でも好調な伸びを維持し、常州工場からの輸出額は60億元(全体の6割超)に達し、過去最高を更新した。



常州高新区の企業 世界一に輝く

ペロブスカイト太陽電池は、従来のシリコン系太陽電池に比べ、高い変換効率、安定した製造プロセス、幅広い応用可能性などの面で大きな発展ポテンシャルを有している。知財情報大手IPRdailyが発表した「世界ペロブスカイト太陽電池特許出願ランキング(TOP30)」で、中国企業で唯一ランクインした高新区進出企業「トリナソーラー」が、481件の特許出願を行い世界1位にランクされた。2位に40%近く差をつけている。



常熟の自動車部品企業が上海モーターショーで活躍

第21回上海国際自動車工業展覧会(上海モーターショー)が上海で開催された。

同モーターショーでは、常熟高新区の企業が数多くの新たな研究開発成果や先端技術を展示し、常熟の製造業の強みを実証した。



そのうち、江蘇亨睿炭纖維科技有限公司(HRC)は、自動車の軽量化、高性能化、持続可能な開発における炭素纖維材料の最新の実践と技術的成果を披露し、同社の世界最大のモノコック「スーパーカーボンコックピット」の展示は多くの参観者の目を引いていた。

自動車及び部品産業は常熟高新区の主要産業となっており、現在、区内には200社を超える自動車

及び部品企業が集積しており、その中には、一定規模以上の企業が63社、世界トップ500の自動車・部品企業による投資プロジェクトが38件、世界トップ100の自動車サプライヤーによるプロジェクトが20件ある。

また区内で生産される主な製品には、動力システム、電子・内装・シャシーシステム、新エネルギー「三電」(電池、モーター、電子制御)、インテリジェントネットワーキング、水素燃料電池などがある。

自動車部品企業サロンを開催

4月28日、常熟市の自動車部品企業50社が「産業チェーン連盟」サロンに集まり、コンチネンタル(Continental)やハイライト(Hilite)などの代表企業が主導し、産業チェーンの上流と下流のつながりを円滑にし、新技術と新材料の応用の可能性を探り、常熟市の自動車産業のエコロジカルな融合をさらに最適化する活動を行った。



日本の新PJが進出決定・調印

この度、ジョンソンコントロールズ日立空調のグローバルエンジニアリング技術R&Dセンタープロジェクトが締結された。

ジョンソンコントロールズ日立空調グループは、業界で最も包括的な空調製品ラインを備えた世界有数のエアコン製造企業。2016年には無錫市に「江森自控日立空調科技(無錫)有限公司」を設立している。

今回同グループは、錫山区錫東新城と協力協定を締結し、総投資額5億元を超えるジョンソンコントロールズ日立空調グローバルエンジニアリング技術研究開発センタープロジェクトを発足させ、総合的な国際イノ



ベーションセンターの構築に注力している。

トンネルの複線化が成功

5月1日、宛山湖生態技術城・リゾートと無錫東駅を結ぶ高速道路の、全長5kmに及ぶ「大成路トンネル」の複線化が成功し、大成路高速道路プロジェクトが完了した。

宛山湖生態技術城と市中心部間の



最後の5kmの高速接続が開通し、周辺住民の移動が大幅に改善されるだけでなく、錫山開発区内の多くの道路の改良と改修が今年上半期に完了し、都市道路の交通容量とサービス品質が継続的に向上し、より便利で効率的かつ安全な環境が作り出される予定である。



太陽光をクリーン電力に

揚州経済技術開発区は、2021年9月に分散型屋上太陽光発電開発の国家パイロットに選ばれて以来、「太陽光をクリーン電力に変える」とい

う取り組みを強化しており、工業団地、公共機関、民間建築物などの分野で多数の屋上分散型太陽光発電応



用実証プロジェクトを企画・建設してきた。現在区内の分散型屋上太陽光発電容量は約400メガワットに達している。

当区は3年以上の努力を経て、屋上分散型太陽光発電の系統連系容量を合計約165メガワット増加させ、毎年約3億kWhのクリーン電力を供給することができ、これは標準的な石炭12万トン进行節約し、二酸化炭素排出量を28万トン削減することに相当する。

当区は引き続き太陽光発電の応用と規模をさらに拡大し、「太陽光資源」を高品質な開発に努めえ行く。

第1四半期の輸出入

当区の第1四半期の輸出入総額は前年同期比35.9%増の68.2億元で、引き続き揚州市内のトップを維持した。このうち輸出総額は40.3%増の48.5億元だった、輸出製品の半数以上が太陽光発電パネルや電子ペーパーディスプレイモジュールなどの「揚州スマート製造」製品だった。

医療の新プロジェクトが正式開業

上海で2019年に創業した瑞龍諾賦(上海)医療科技有限公司のグローバル生産拠点、臨床研究センター、研修センターが経済開発区に正式に開業した。

同会社は、中国における内視鏡手術支援ロボット分野における革新的な先駆者で、当区に生産拠点をもち、腹腔鏡手術ロボットシステムの生産に従事しており、今後は一連の研究開発支援施設の建設も計画している。



深江鉄道 主橋東主塔の上部が完成

5月11日、中鉄建大橋局が建設する深江鉄道コアプロジェクトである磨刀門水道を跨ぐ主橋の東主塔の上部が完成した。この橋は中山と江門

の市境を流れる西江磨刀門水道を跨ぐ、主橋の高さ140メートルの大型斜張橋になる。

深江鉄道は中国の「8縦8横」高速鉄道網沿海ルートの重要な部分であり、深圳西麗駅から始まり、珠江



口を跨ぎ、深圳、東莞、広州、中山、江門の5都市を結ぶ全長116キロメートルの高速鉄道路線。完成後には深圳・江門間の所要時間は1時間以内に短縮される。

当最低基準」を公布した。省の定めた都市部と農村部の生活扶助金の最低基準は1人あたり月額932元となっている。現在、江門市の都市部と農村部の最低生活水準は一人あたり月額950元で、省の水準を上回っている。江門市は今年1月から4月まで、極貧層に合計8,771万元の生活手当と7,065万元の支援金を支給した。江門市では、困窮層、障害者、孤児等への保障は全て広東省の平均を上回っている。

メーデー連休中の住宅と乗用車販売

メーデー連休中、江門市では1,084戸の住宅が販売され、その取引額は9億9,100万元に達した。

一方、自動車販売台数も好調で2,000台を超えた。江門市では2025年自動車買い替え更新政策を実施して以来、新エネルギー乗用車の購入に1.5万元、ガソリン車の購入に1.3万元の補助金を支給して、消費者の自動車買い替え意欲を高めている。

江門市の生活手当最低基準、省の基準より高い

広東省民政局は「2025年広東省都市・農村生活手

中国経済データ

<ご注意>

伸率は前年同期比を％で表示。減少は▲または－で表示。速報値と確定値が混在しているため、不確定なデータが含まれている。
中国側統計は中国国家統計局が公表した数値を原則引用し、同局以外から発表され引用した数値については出所を記載している。

日本の対中貿易(日本側統計)

単位：億円、％

年 月	輸 出		輸 入		差 引	
	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	備 考
2018年	159,010	6.8	191,871	3.9	▲32,861	赤字縮小
2019年	146,814	▲7.7	184,337	▲3.9	▲37,523	赤字拡大
2020年	150,811	2.7	174,684	▲5.2	▲23,873	赤字縮小
2021年	179,852	19.2	203,416	16.4	▲23,564	赤字縮小
2022年	190,221	5.8	248,190	22.0	▲57,969	赤字拡大
2023年	175,863	▲7.5	248,190	▲0.7	▲70,473	赤字拡大
2024年	188,651	6.2	253,009	3.6	▲64,357	赤字縮小
2025年4月	15,782	▲0.6	22,573	6.7	▲6,791	赤字縮小
2025年1-4月	59,536	0.3	84,137	6.0	▲24,601	赤字拡大

出所：日本・財務省貿易統計を基に一部加筆

4月の国・地域別の貿易

単位：億円、％

		金 額	構 成 比
輸 出	総額	91,572	100.0
	内 訳		
	アメリカ	17,708	19.3
	E U	8,367	9.1
	アジア	19,962	54.6
	うち中国	15,782	17.2
輸 入	総額	92,730	100.0
	内 訳		
	アメリカ	9,902	10.7
	E U	10,015	10.8
	アジア	45,081	48.6
	うち中国	22,573	24.3

出所：日本・財務省貿易統計を基に一部加筆

4月の主な増減品目

単位：％、ポイント

			概況品名	伸率	寄与度
輸出	減少	1	半導体等製造装置	▲19.7	▲2.3
		2	半導体等電子部品	▲12.7	▲0.9
		3	自動車	▲15.6	▲0.9
輸入	増加	1	通信機	32.4	3.3
		2	石油製品	170.8	0.5
		3	音響映像機器(含部品)	12.3	0.4

出所：日本・財務省

名古屋税関管内の対中貿易

単位：億円、％

年 月	輸 出			輸 入			差 引	
	金 額	伸 率	全国比	金 額	伸 率	全国比	金 額	備 考
2018年	30,687	8.6	19.3	23,639	8.1	12.3	7,048	黒字拡大
2019年	28,217	▲8.0	19.2	22,086	▲6.6	12.0	6,131	黒字縮小
2020年	29,531	4.6	19.6	19,043	▲13.8	10.9	10,488	黒字拡大
2021年	33,864	14.7	18.8	23,223	21.9	11.4	10,641	黒字拡大
2022年	33,604	▲0.8	17.7	28,963	24.7	11.7	4,641	黒字縮小
2023年	28,720	▲14.5	16.2	30,030	3.6	12.3	▲1,310	赤字転換
2024年	27,764	▲3.3	14.7	30,905	2.9	12.2	▲3,141	赤字拡大
2025年4月	2,371	2.3	15.0	2,745	5.3	12.2	935	黒字転換
2025年1-4月	8,708	5.1	14.6	10,803	9.7	12.8	▲2,095	赤字拡大

出所：名古屋税関の発表資料を基に一部加筆

※名古屋税関管内 国際貿易港：名古屋港、三河港、衣浦港、清水港、田子の浦港、御前崎港、四日市港、尾鷲港、津港
国際空港：中部空港、静岡空港

4月の国・地域別の貿易

単位：億円、％

		金 額	構 成 比
輸 出	総額	22,025	100.0
	内 訳		
	アメリカ	6,322	28.7
	E U	2,716	12.3
	アジア	7,510	34.1
	うち中国	2,371	10.8
輸 入	総額	11,968	100.0
	内 訳		
	アメリカ	1,154	9.6
	E U	989	8.3
	アジア	6,575	54.9
	うち中国	2,745	22.9

出所：名古屋税関の発表資料を基に一部加筆

4月の主な増減品目

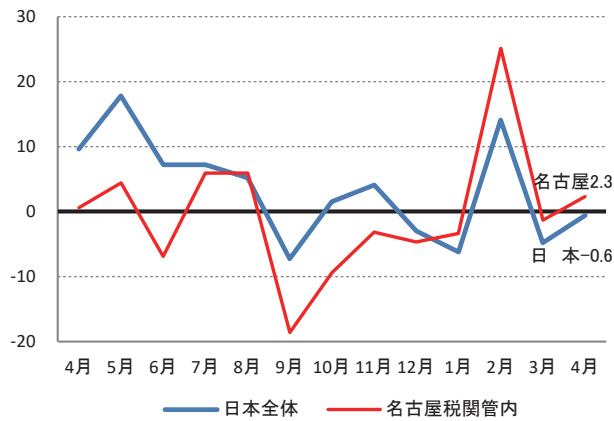
単位：％、ポイント

			概況品名	伸率	寄与度
輸出	増加	1	有機化合物	251.0	2.2
		2	金属加工機械	74.9	1.6
		3	半導体等製造装置	33.9	1.0
	減少	1	自動車の部品	▲12.4	▲1.5
		2	自動車	▲21.9	▲1.0
輸入	増加	1	音響・映像機器(含部品)	54.5	2.3
		2	衣類及び同附属品	10.0	0.8
	減少	1	自動車	▲45.8	▲1.6
		2	鉄鋼	▲46.9	▲1.0

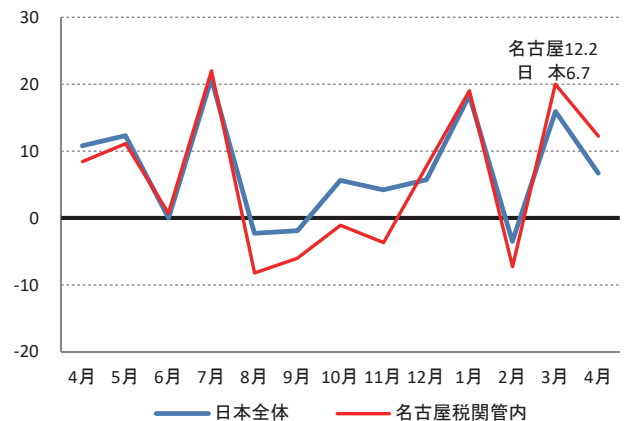
出所：名古屋税関

日本と名古屋税関管内の対中貿易の比較

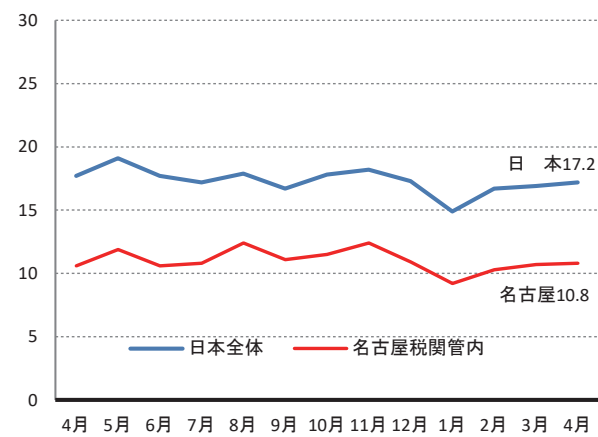
中国への輸出額の月別伸率(%)



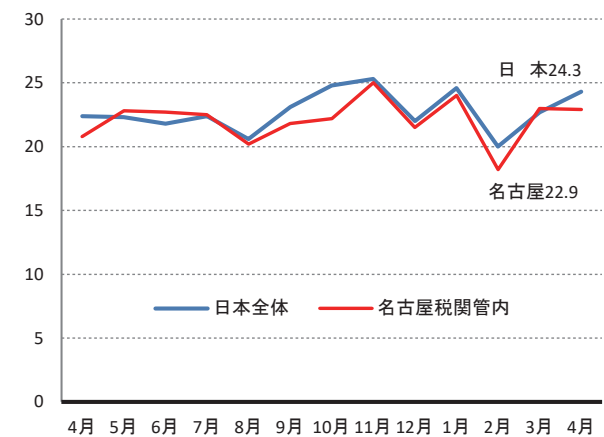
中国からの輸入額の月別伸率(%)



日本の輸出における中国構成比の推移(%)



日本の輸入における中国構成比の推移(%)



中国の貿易

単位：億ドル(金額)、% (伸率)

年 月	輸 出		輸 入	
	金額	伸率	金額	伸率
2019年	24,984	0.5	20,769	▲2.8
2020年	25,907	3.6	20,556	▲1.1
2021年	33,640	29.9	26,875	30.1
2022年	35,936	7.0	27,160	1.1
2023年	33,800	▲4.6	25,568	▲5.5
2024年	35,772	5.9	25,851	1.1
2025年4月	3,157	8.1	2,195	▲0.2
2025年1-4月	11,691	6.4	8,003	▲5.2

出所：中国税関総署

中国の外資導入

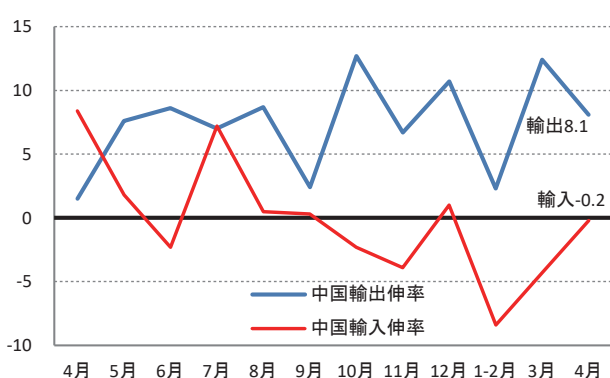
単位：件(件数)、億ドル(金額)、% (伸率)

年 月	件 数		実行ベース金額	
	件数	伸率	金額	伸率
2019年	40,888	▲32.5	1,381.4	2.4
2020年	38,570	▲5.7	1,443.7	4.5
2021年	47,647	23.5	1,734.8	20.2
2022年	38,497	▲19.2	1,891.3	8.0
2023年	53,766	39.7	1,609.1	▲14.9
2024年	59,080	9.9	1,150.8	▲28.0
2025年1-4月	18,832	12.1	446.8	▲11.9

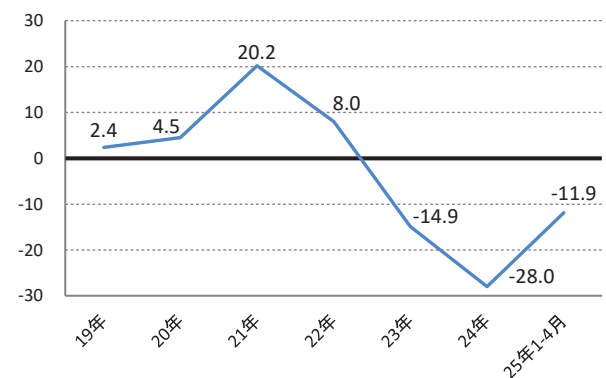
出所：中国商務部

※25年1-4月の実行ベース金額は、中国税関総署発表の同時期の貿易総額の平均為替レート(1ドル=7.18人民元)を基に元からドルに換算。

中国対外貿易の月別伸率(%)



中国外資導入額の伸率(%)



中国の物価動向

消費者物価指数CPI (%)

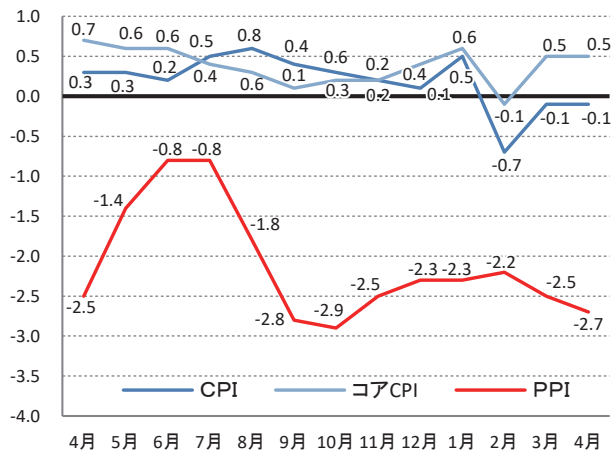
	4月	1-4月
消費者物価指数	▲0.1	▲0.1
うち都市	0.0	0.0
農村	▲0.3	▲0.3
うち食品	▲0.2	▲1.1
食品以外	0.0	▲0.1
うち消費財	▲0.3	▲0.4
サービス	0.3	0.3

工業生産者物価指数PPI (%)

	4月	1-4月
工業生産者物価指数(PPI)	▲2.7	▲2.4
うち生産資材	▲3.1	▲2.7
うち採掘	▲9.4	▲7.2
原材料	▲3.6	▲2.3
加工	▲2.3	▲2.6
生活資材	▲1.6	▲1.4
うち食品	▲1.4	▲1.5
衣類	▲0.1	▲0.2
一般日用品	0.6	0.7
耐久消費財	▲3.7	▲3.0
工業生産者仕入物価指数	▲2.7	▲2.4
うち燃料、動力類	▲7.7	▲6.2

※工業生産者物価指数(PPI) = 出荷価格指数=卸売指数

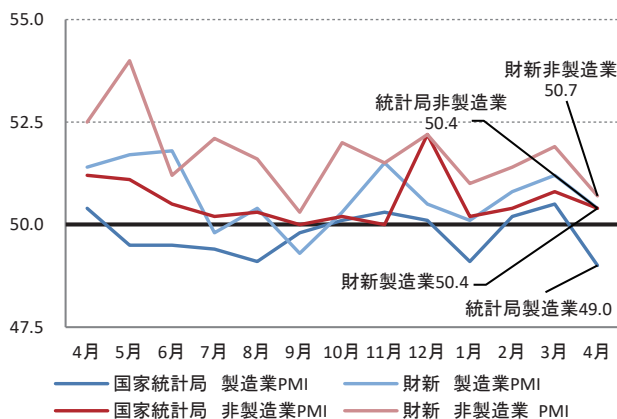
CPI、コアCPI、PPIの月別推移(%)



※コアCPIとは食品とエネルギーを除いたもの。

出所：中国国家統計局

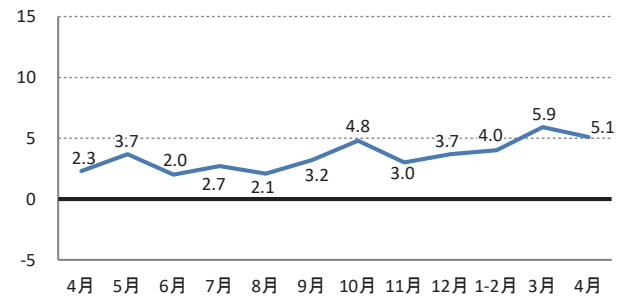
中国のPMI（購買担当者景気動向指数）



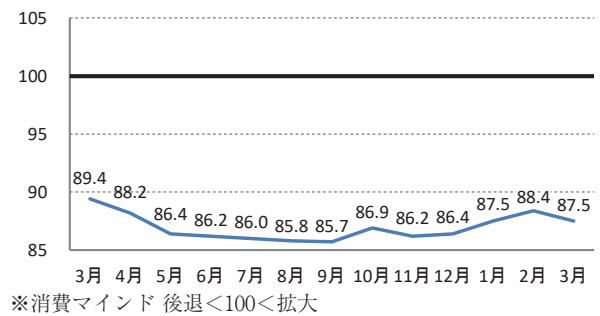
※景気後退<50<景気拡大

出所：中国国家統計局、財新(Markit)

中国の消費財小売総額の伸率(%)



中国の消費者信頼感指数



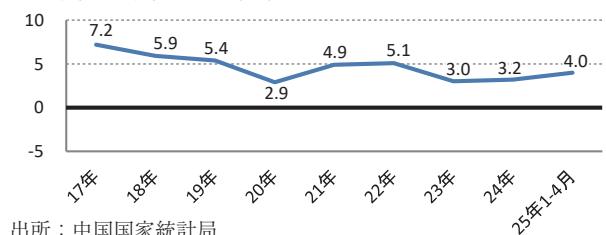
※消費マインド 後退<100<拡大

中国の固定資産投資

25年1-4月の固定資産投資

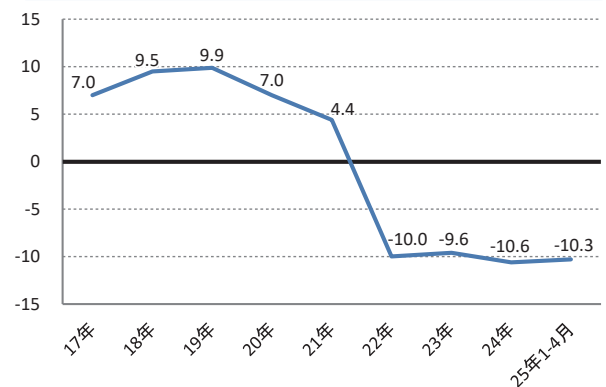
		投資額(億元)	伸率(%)
固定資産投資		147,024	4.0
産業別	第一次	2,971	13.2
	第二次	51,778	11.7
	第三次	92,275	▲0.2
地域別	東 部	N/A	1.3
	中 部	N/A	4.8
	西 部	N/A	5.3
	東 北	N/A	7.6

固定資産投資の伸率(%)



出所：中国国家統計局

中国の不動産開発投資の伸率(%)

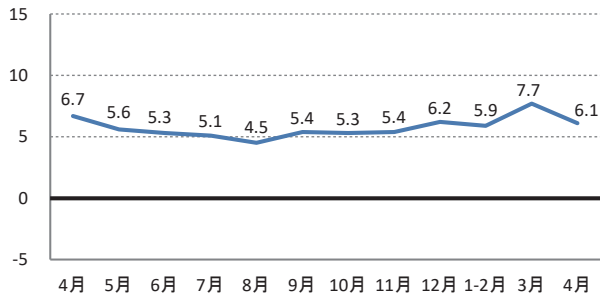


中国の工業

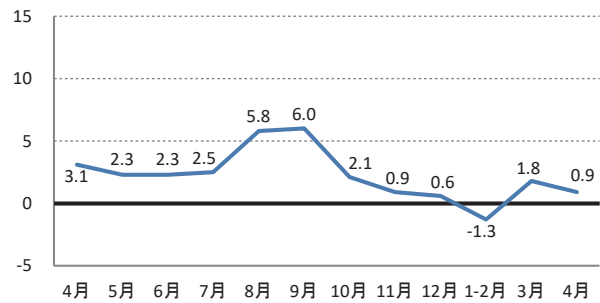
工業付加価値の伸率(%)

	4月	1-4月
一定規模以上の工業生産	6.1	6.4
内訳 鉱業	5.7	6.0
製造業	6.6	7.1
電気・ガス・熱・水生産供給業	2.1	2.0
内訳 国有企業	2.9	3.9
株式制企業	6.6	7.1
外資系企業	3.9	4.0
私営企業	6.7	7.1

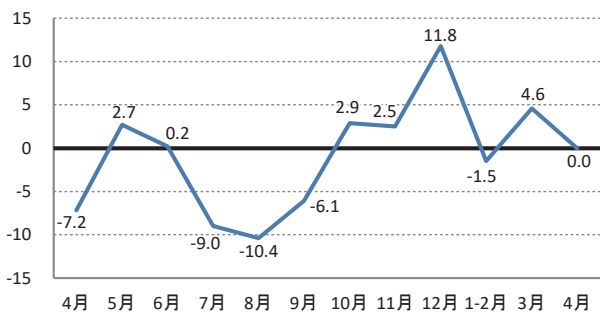
一定規模以上の工業付加価値の月別伸率(%)



一日当たりの発電量の月別伸率(%)

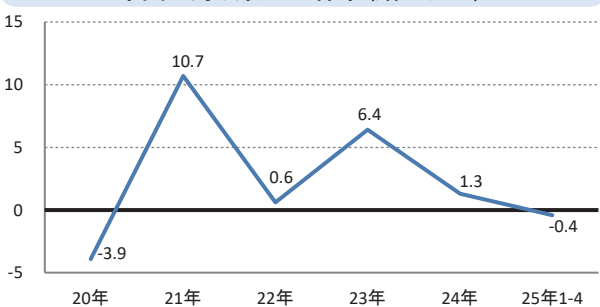


粗鋼生産量の月別伸率(%)



出所：中国国家统计局

中国の財政収入の伸率(歳入、%)



出所：中国財政部

中国の自動車販売台数

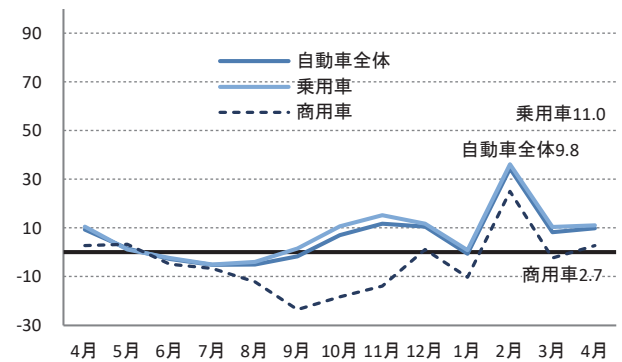
台数：万台

年 月	自動車(うち輸出)	
	乗用車	商用車
2019年	2,576(102)	2,144
2020年	2,531(108)	2,018
2021年	2,627(201)	2,148
2022年	2,686(311)	2,356
2023年	3,009(491)	2,606
2024年	3,144(586)	2,756
2025年4月	259(52)	222
2025年1-4月	1,006(194)	864

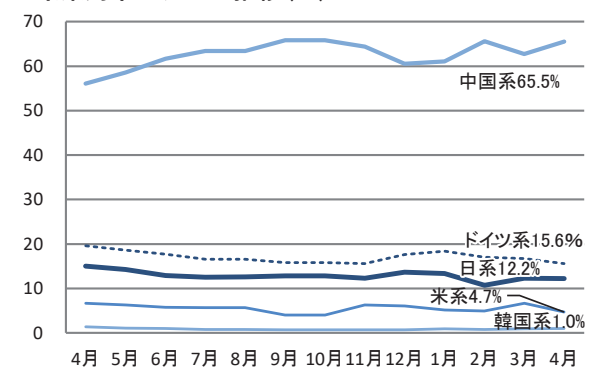
出所：中国汽车工业协会

※中国国産車のみ。輸出車を含み、輸入車を含まず。

自動車販売台数の月別伸率(%)



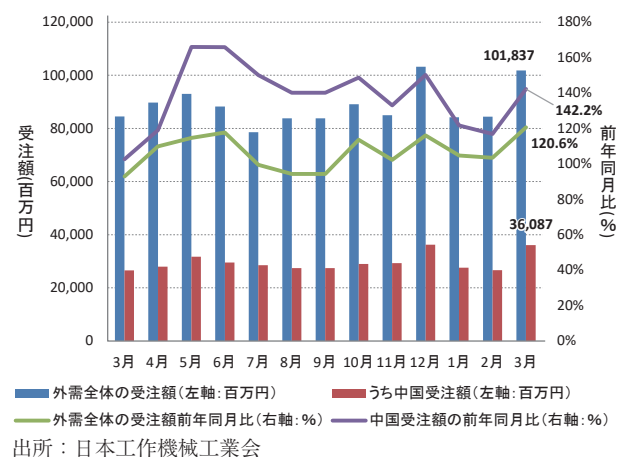
日系乗用車のシェア推移(%)



出所：乗用車市場情報協会の

日本の工作機械外需統計

外需全体の受注額と中国からの受注額



出所：日本工作機械工業会

〈中国短信〉

◆中国 対米追加関税125%に

国务院関税税則委員会(中国財政部)は4月11日付の通達で、4月12日より米国からの全ての輸入品に125%の追加関税を課すと発表した。米国が4月10日、中国に対する相互関税を125%に引き上げたことを受けての報復措置(米国側による追加関税は3月までの分と合わせると145%に)。

米国が4月2日に発表した相互関税については、5日に全世界に対する“一律分”として10%が発動され、9日には日本を含む協議を要請している国・地域に“上乗せ分”の90日間の措置の停止を発表した。ただし、中国に対しては報復措置を行ったとして逆に関税を追加。その後も米中間で追加関税の応酬が続き、互いに100%以上の関税を課す異例の事態となっている。

◆中国の「空飛ぶクルマ」 初の営業許可

中国民用航空局は広東省と安徽省の2社に有人無人航空機(空飛ぶクルマ)の営業許可を3月28日付で発給した。空飛ぶクルマに営業許可が発給されたことで、中国の低空経済(民間の飛行体を利用した総合的なビジネス形態)における「有人」版がスタートした。営業許可を取得した2社は、広東省広州市の広東億航通用航空有限公司(EHang、イーハン)と、その関連会社である合肥合翼航空有限公司。2社は今後指定されたルートにおける商業運航の実施や、有人による有料運航サービスが可能となる。

◆第137回広州交易会が閉幕

第137回中国輸出入商品交易会(広州交易会)が5月5日閉幕し、来場した海外のバイヤー数、会場での輸出成約額など複数の指標が過去最高を更新した。

主催者の中国対外貿易センターによると、新興市場からのバイヤーが最も多く、「一带一路」共同建設国のバイヤーが前回比17.4%増の18万7,500人にのぼり、参加総数に占める割合は64.9%に達した。新興5ヶ国(BRICS)からは同24.1%増の7万2,400人、地域的な包括的経済連携(RCEP)加盟国からは同6.9%増の6万4,800人、欧州・米国からは同3.4%増の5万1,900人が訪れたと発表した。

◆メーデー 5連休に地域を跨ぎで移動した人数が延べ14.67億人に

交通運輸部の発表によると、「労働節(メーデー)」(5月1日)に合わせて5月1日から5日まで5連休となった中国で、地域を跨ぎ移動した人数が延べ14億6,700万人に達する見込みであるとの事。これは1日当たりには換算すると、前年同期比(以下同)8%増の平均2億9,300人となる。

移動手段の内訳は、鉄道が延べ1億169万人で、1日当たり10.8%増の平均2,034万人、道路が延べ13億4,500万人で、1日当たり7.6%増の平均2億6,900万人、水路が延べ869万人で、1日当たり24.9%増の平均173万8,000人、航空が延べ1,114万人で、1日当たり11.8%増の平均222万9,000人だった。

◆米中、追加関税115%引き下げで合意

米中両政府は5月12日の共同声明で、互いに課した追加関税を115%引き下げで合意したと発表した。これにより、米国は対中関税率を現行の145%から30%(内訳は相互関税の基本税率10%、違法薬物対策20%)に、中国は対米関税率を現行の125%から10%(米国が課した相互関税10%の報復措置)に引き下げとなった。米国が4月2日に中国に対して相互関税34%(基本税率10%に24%を上乗せ)を課したことを発端に互いが報復を繰り返し、上乗せ分は115%まで達していたが、今回の合意で相互関税を当初の34%に戻し、上乗せ分の24%を90日間停止した上で協議を継続する。米中相互が100%超えの追加関税をかけ合う異例の事態はひとまず解消される形となった。

◆金融緩和策を発表

中国人民銀行(中央銀行)などは5月7日、10項目の包括的金融緩和策を発表した。預金準備率を0.5ポイント引き下げることにより、1兆元(日本円で約20兆円)の資金を市場に供給することなどが柱となっている。

米中貿易摩擦が激化する中、企業の資金繰りなどを支援し、景気を下支えする狙いがある。

【金融緩和策】

1	預金準備率を0.5ポイント引き下げる。
2	預金準備制度を改善し、自動車金融会社及び金融リース会社の預金準備率を現在の5%から0%に段階的に引き下げる。

3	政策金利を0.1ポイント引き下げ、公開市場の7日物リバースレポ金利を現在の1.5%から1.4%に引き下げること、ローンプライムレート(LPR)を約0.1ポイント引き下げる効果を期待。
4	構造的金融政策金利を0.25ポイント引き下げる。 ①各種特定項目の金利及び農業・零細企業向けリファイナンス金利を、現在の1.75%から1.50%に引き下げる。 ②担保補充貸出(PSL)金利を現在の2.25%から2.00%に引き下げる。
5	個人住宅積立金ローン金利を0.25ポイント引き下げ、期間が5年以上の1件目のローン金利を2.85%から2.60%に引き下げる。その他の期間の金利も同様に調整する。
6	科学技術イノベーションと技術革新を用途とするリファイナンスの上限を現在の5,000億元から3,000億元増の8,000億元に引き上げ、消費財買い替え政策の実施を支援する。
7	商業銀行がサービス消費及び養老産業への信用貸付支援を強化するため、5,000億元の「サービス消費・養老リファイナンス」を新設する。
8	農業・零細企業向けリファイナンス上限額を3,000億元引き上げ、農業、小規模・零細企業、民間企業への融資拡大を支援する。
9	2つ(総額8,000億元市場)の金融政策ツールを最適化する。 ①5,000億元の証券会社、ファンド、保険会社向けのスワップ枠。 ②3,000億元の株式買い戻しリファイナンス枠。
10	科学技術イノベーション債券のリスク分担ツールを構築し、中央銀行が低コストのリファイナンス資金を提供し、科学技術イノベーション債券を購入できるようにする。また地方政府等と協力し、共同担保など多様化した信用補完措置により、債券の一部違約による損失リスクを分担し、科学技術イノベーション企業や株式投資機関向けに低コストで長期間の科学技術イノベーション債券を発行し資金調達できるよう支援する。

◆4月の中国対米輸出 21%減

税関総署によると、4月の中国の輸出は前年同月比8.1%増、輸入が同0.2%減となった。

輸出ではASEAN向けが20.8%増、EU向けが8.2%増、日本向けが7.8%増だった。一方、米国向けは330億ドルの同21%減となり、輸出全体に占める割合は約10.4%（2024年は14.7%）に低下。トランプ関税に備えた駆け込み輸出の動きが見られた3月の同9%増から反動減となった。米国からの輸入は同

13.8%減だった。5月12日の米中相互追加関税115%引き下げ合意で、貿易摩擦改善が期待される。

◆ネガティブリスト2025年版

国家発展改革委員会等が4月24日、「市場参入ネガティブリスト(2025年版)」を発表した。本リストは外資を含む全ての企業が対象で、項目数は2022年版的117項目から106項目(内訳は参入禁止が6項目、参入許可が100項目)に整理された。

参入規制のうち、テレビドラマ制作会社の設立、医薬品卸売・小売事業の設立準備、医薬品・医療機器のインターネット情報サービス、新たな通信サービスの試験的運営、林木種子の輸入などが撤廃された。また地方レベルでは、運輸・物流、貨物輸送、車両リースサービス、金属スクラップの買取・回収などの規制が撤廃されたほか、一部地域で適用されていた船舶の設計・修理、酒類の製造販売などに関する規制が撤廃となった。

一方、無人航空機の運営や、電子たばこの生産・販売が参入許可項目に追加され、工業製品許可証管理対象が10種類から14種類に拡大する等、一部重要分野の規制が強化された。

ネガティブリストは参入禁止項目と参入許可項目からなる。2018年の初回から2019年、2020年、2022年、2025年の4回の改訂を経て、項目数は初回の151項目から現在は106項目へと約30%削減されている。

◆中越国際道路輸送ルートが開通

新華社の報道によると5月14日、中国からベトナムの首都ハノイへの国際道路輸送の2ルートが正式に開通した。

①広西チワン族自治区の友誼関国境ゲートからハノイへのルートで、全行程は約400kmで、所要時間は2日間。

②雲南省の河口国境ゲートからハノイへのルートで、全行程は約700km、所要時間は同じく2日間。

今回、国際道路輸送ルートが正式に開通したことで、従来より輸送期間が短縮され、輸送コストも安価となることから、中国、ベトナム間の国際物流が更に発展することが期待されている。

「第30次中国自動車産業視察団」参加募集

当センターは1992年以降、中国自動車産業視察団の派遣を通じ、中国の完成車・部品メーカーへの視察と交流を重ね、近年はEVや自動運転技術にスポットを当て、世界をリードする中国CASEの最新動向に迫ってまいりました。

本団では、吉利汽車・高級ブランド「Zeekr」、自動運転ソリューション開発「Fretech」などの視察に、人材輩出・起業支援を行う大学への訪問、自動運転車の試乗などを予定しています。

＜団編成＞

団 長 小木曾毅 当センター協議員
(トヨタ紡織(株) 経営企画本部CSO)以下25名

＜日程＞

9月21日(日)～27日(土)

＜お問合せ＞

(一社)東海日中貿易センター 担当：佐合

電 話：052-219-4820

メール：gyoumu@tokai-center.or.jp

6月 中部国際空港(セントレア)発着 中国線フライトスケジュール

中部→北京(首都)			
CA760	14:15→16:35	月火水木金土日	※NH5743
中部→上海(浦東)			
MU292	10:15→12:00	月火水木金土日	※JL5621
CA406	12:40→14:30	月火水木金土日	※NH5747
HO1392	13:00→14:40	月火水木金土日	※NH9796/MU3968
MU530	13:35→15:25	月火水木金土日	※JL5617
9C8602	15:25→17:10	月火水木金土日	
FM890	15:30→17:35	月火水木金土日	※JL5796/MU8638
MU720	17:00→18:35	月火水木金土日	※JL5619/HO3534
HO1390	20:40→22:25	月火水木金土日	※NH9760/MU3972
中部→大連 ※スケジュールが不安定なため航空会社、旅行社へご確認ください			
CZ620	14:00→15:25	月火 木 土	
中部→天津			
JL841	10:35→12:50	月 金	※FM1018/MU4209
中部→青島			
QW9910	16:45→18:45	月 水 金 日	
中部→煙台			
MU5074	19:15→21:15	火 木 日	
中部→南京			
HO1616	20:20→22:25	月火水木金土日	※NH9792/MU3974
中部→杭州 ※スケジュールが不安定なため航空会社、旅行社へご確認ください			
MF8702	22:00→23:55	月 水 金 日	
中部→福州			
MF8730	22:00→00:10	火 木 土	
中部→西安			
MU2026	19:15→22:50	月 水 金 土	
中部→蘭州			
MU720	17:00→23:25	月火水木金土日	※上海経由 JL5619
中部→広州 ※スケジュールが不安定なため航空会社、旅行社へご確認ください			
CZ6056	15:00→18:35	月火水木金土日	
中部→深圳			
ZH754	15:00→18:40	月火水木金土日	※NH6605/CA3880

北京(首都)→中部			
CA759	09:00→13:00	月火水木金土日	※NH5742
上海(浦東)→中部			
CA405	08:15→11:40	月火水木金土日	※NH5746
HO1391	08:35→12:00	月火水木金土日	※NH9795/MU3967
MU529	09:20→12:35	月火水木金土日	※JL5616
FM889	10:40→14:30	月火水木金土日	※JL5795/MU8637
9C8601	10:55→14:25	月火水木金土日	
MU719	12:25→16:00	月火水木金土日	※JL5618/HO3533
HO1389	16:15→19:40	月火水木金土日	※NH9759/MU3971
MU291	17:15→20:50	月火水木金土日	※JL5620
大連→中部 ※スケジュールが不安定なため航空会社、旅行社へご確認ください			
CZ619	09:30→13:00	月火 木 土	
天津→中部			
JL840	14:00→17:45	月 金	※FM1017/MU4210
青島→中部			
QW9909	12:15→15:55	月 水 金 日	
煙台→中部			
MU5073	14:45→18:15	火 木 日	
南京→中部			
HO1615	15:25→19:20	月火水木金土日	※NH9791/MU3973
杭州→中部 ※スケジュールが不安定なため航空会社、旅行社へご確認ください			
MF8701	17:05→21:00	月 水 金 日	
福州→中部			
MF8729	17:10→21:00	火 木 土	
西安→中部			
MU2025	13:15→18:15	月 水 金 土	
蘭州→中部			
MU719	07:20→16:00	月火水木金土日	※上海経由 JL5618
広州→中部 ※スケジュールが不安定なため航空会社、旅行社へご確認ください			
CZ6055	08:45→13:45	月火水木金土日	
深圳→中部			
ZH753	08:55→14:00	月火水木金土日	※NH6604/CA3879

ご利用の際は各航空会社、旅行社にご確認下さい
※上記スケジュールは変更になる場合があります

JL: 日本航空
HO: 吉祥航空
QW: 青島航空

NH: ANA
MF: 厦門航空

CA: 中国国際航空
MU: 中国東方航空

CZ: 中国南方航空
ZH: 深圳航空

FM: 上海航空
9C: 春秋航空

※セントレアHPを参考に作成